



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋口 誠之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 小林 仁

TEL 03-3221-2156

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	24,676	△6.7	△881	—	△660	—	△681	—
23年3月期第1四半期	26,445	0.9	△39	—	132	—	552	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △456百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △98百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.36	—
23年3月期第1四半期	3.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	138,633	29,730	21.2
23年3月期	152,763	30,501	19.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 29,394百万円 23年3月期 30,163百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	2.9	△100	—	△200	—	△100	—	△0.64
通期	145,000	10.8	3,000	45.4	2,500	29.0	1,300	△12.6	8.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	156,689,563 株	23年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	539,894 株	23年3月期	538,079 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	156,150,177 株	23年3月期1Q	156,174,478 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成24年3月期の期末配当につきましては、東日本大震災の直接・間接的な影響を含め、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況を見極める必要があることから、現時点での配当実施については未定とさせていただきます。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. （参考）四半期個別財務諸表 .....	8
(1) 四半期貸借対照表 .....	8
(2) 四半期損益計算書 .....	10
5. 補足情報 .....	11
(1) 個別受注高 .....	11
(2) 個別完成工事高 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産活動や個人消費の低迷が続くなど、厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、住宅投資については一部持ち直しの動きがみられるものの、公共投資が低調に推移するなど、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、通期業績予想の約17%にあたる24,676百万円(前年同四半期比6.7%減)となりました。これは、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高の計上が第4四半期に集中するためであり、概ね予定通りの達成率です。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、通期業績予想の約23%にあたる1,559百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。この結果、営業損失は881百万円(前年同四半期は、営業損失39百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,130百万円減少し138,633百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少18,421百万円、流動資産のその他の増加1,420百万円、未成工事支出金の増加1,261百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,359百万円減少し108,902百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少9,847百万円、短期借入金の減少3,513百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ770百万円減少し29,730百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少993百万円、その他有価証券評価差額金の増加224百万円です。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興対策等により持ち直しの動きが見込まれるものの、当面は厳しい状況が続くものと予測されます。

しかし、平成23年度経営計画に掲げた「価格競争力と技術力の強化」、「安全と品質の確保」等の施策を着実に遂行する事により、業績予想については達成可能な見通しであり、現時点において平成23年5月13日に公表しました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,862	16,903
受取手形・完成工事未収入金等	71,909	53,487
有価証券	—	503
販売用不動産	2,406	2,382
未成工事支出金	10,220	11,482
不動産事業支出金	1,359	1,356
その他のたな卸資産	1,065	976
繰延税金資産	2,780	3,214
その他	3,275	4,696
貸倒引当金	△239	△100
流動資産合計	108,639	94,903
固定資産		
有形固定資産	20,352	20,203
無形固定資産	325	356
投資その他の資産		
投資有価証券	15,996	15,788
繰延税金資産	5,666	5,678
その他	2,415	2,308
貸倒引当金	△632	△604
投資その他の資産合計	23,445	23,170
固定資産合計	44,123	43,729
資産合計	152,763	138,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,868	31,020
短期借入金	36,887	33,374
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	9,514	10,165
未払法人税等	247	48
未成工事受入金	3,024	3,142
引当金	1,747	1,329
その他	7,229	7,827
流動負債合計	100,860	88,249
固定負債		
社債	3,480	3,480
長期借入金	6,479	5,719
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,082
退職給付引当金	8,050	8,075
引当金	90	90
その他	219	206
固定負債合計	21,401	20,653
負債合計	122,261	108,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,848	4,855
自己株式	△66	△66
株主資本合計	29,405	28,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△268	△43
土地再評価差額金	1,026	1,026
その他の包括利益累計額合計	757	982
少数株主持分	337	335
純資産合計	30,501	29,730
負債純資産合計	152,763	138,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	25,868	24,283
兼業事業売上高	577	392
売上高合計	26,445	24,676
売上原価		
完成工事原価	24,377	23,674
兼業事業売上原価	485	322
売上原価合計	24,862	23,997
売上総利益		
完成工事総利益	1,491	608
兼業事業総利益	91	69
売上総利益合計	1,583	678
販売費及び一般管理費	1,622	1,559
営業損失(△)	△39	△881
営業外収益		
受取配当金	188	187
為替差益	125	69
貸倒引当金戻入額	—	90
その他	57	52
営業外収益合計	370	399
営業外費用		
支払利息	187	176
その他	10	2
営業外費用合計	198	179
経常利益又は経常損失(△)	132	△660
特別利益		
債権取立益	245	—
その他	51	—
特別利益合計	296	—
特別損失		
固定資産除却損	2	1
減損損失	2	—
投資有価証券評価損	—	432
その他	2	6
特別損失合計	6	440
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	422	△1,101
法人税、住民税及び事業税	51	21
法人税等調整額	△201	△442
法人税等合計	△149	△421
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	571	△680
少数株主利益	18	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	552	△681

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	571	△680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△670	224
その他の包括利益合計	△670	224
四半期包括利益	△98	△456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117	△456
少数株主に係る四半期包括利益	18	0



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. (参考) 四半期個別財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,834	15,649
受取手形・完成工事未収入金等	71,482	53,013
有価証券	—	503
販売用不動産	2,406	2,382
未成工事支出金	10,111	11,329
不動産事業支出金	1,359	1,356
材料貯蔵品	1,057	971
繰延税金資産	2,746	3,189
その他	3,574	5,011
貸倒引当金	△239	△100
流動資産合計	107,332	93,307
固定資産		
有形固定資産	16,726	16,637
無形固定資産	303	335
投資その他の資産		
投資有価証券	15,971	15,762
繰延税金資産	5,678	5,691
その他	2,579	2,472
貸倒引当金	△632	△604
投資その他の資産合計	23,596	23,322
固定資産合計	40,626	40,295
資産合計	147,958	133,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,477	27,013
短期借入金	36,137	32,624
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	11,322	12,276
未払法人税等	193	48
未成工事受入金	2,916	3,043
引当金	1,705	1,298
その他	7,138	7,727
流動負債合計	98,232	85,372
固定負債		
社債	3,480	3,480
長期借入金	6,479	5,719
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,082
退職給付引当金	8,003	8,025
引当金	90	90
その他	82	71
固定負債合計	21,217	20,469
負債合計	119,449	105,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,289	5,289
利益剰余金	4,232	3,261
自己株式	△66	△66
株主資本合計	27,748	26,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△266	△42
土地再評価差額金	1,026	1,026
評価・換算差額等合計	759	984
純資産合計	28,508	27,761
負債純資産合計	147,958	133,603

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	25,058	23,964
兼業事業売上高	279	260
売上高合計	25,337	24,225
売上原価		
完成工事原価	23,740	23,472
兼業事業売上原価	220	199
売上原価合計	23,960	23,671
売上総利益		
完成工事総利益	1,318	492
兼業事業総利益	59	60
売上総利益合計	1,377	553
販売費及び一般管理費	1,519	1,456
営業損失(△)	△141	△902
営業外収益		
受取配当金	204	217
為替差益	125	69
貸倒引当金戻入額	—	90
その他	57	53
営業外収益合計	387	430
営業外費用		
支払利息	184	173
その他	10	2
営業外費用合計	194	176
経常利益又は経常損失(△)	51	△649
特別利益		
債権取立益	245	—
その他	51	—
特別利益合計	296	—
特別損失		
減損損失	2	—
投資有価証券評価損	—	432
その他	2	7
特別損失合計	4	440
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	343	△1,089
法人税、住民税及び事業税	22	21
法人税等調整額	△209	△452
法人税等合計	△187	△430
四半期純利益又は四半期純損失(△)	530	△658

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 5. 補足情報

### (1) 個別受注高

#### ①受注実績

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	3,593	16.6%	865	4.7%	△2,727	△75.9%
		国内民間	5,338	24.7%	9,253	50.1%	3,915	73.3%
		海外	△306	△1.4%	△56	△0.3%	249	—
		計	8,625	39.9%	10,062	54.5%	1,437	16.7%
	建築	国内官公庁	670	3.1%	536	2.9%	△134	△20.0%
		国内民間	12,298	57.0%	7,873	42.6%	△4,425	△36.0%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	12,968	60.1%	8,409	45.5%	△4,559	△35.2%
	合計	国内官公庁	4,263	19.7%	1,402	7.6%	△2,861	△67.1%
		国内民間	17,636	81.7%	17,127	92.7%	△509	△2.9%
		海外	△306	△1.4%	△56	△0.3%	249	—
		計	21,593	100.0%	18,472	100.0%	△3,121	△14.5%
うち鉄道		10,824	50.1%	12,811	69.4%	1,986	18.4%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

#### ②個別受注予想

	第2四半期		通期	
平成24年3月期予想	58,000百万円	38.3%	140,000百万円	4.3%
平成23年3月期実績	41,940百万円	△21.3%	134,227百万円	10.8%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

### (2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	4,785	19.1%	5,694	23.8%	909	19.0%
		国内民間	7,659	30.6%	6,239	26.0%	△1,420	△18.5%
		海外	2,076	8.3%	1,219	5.1%	△857	△41.3%
		計	14,521	58.0%	13,153	54.9%	△1,368	△9.4%
	建築	国内官公庁	603	2.4%	550	2.3%	△53	△8.9%
		国内民間	9,933	39.6%	10,261	42.8%	328	3.3%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	10,537	42.0%	10,811	45.1%	274	2.6%
	合計	国内官公庁	5,388	21.5%	6,244	26.1%	855	15.9%
		国内民間	17,593	70.2%	16,500	68.8%	△1,092	△6.2%
		海外	2,076	8.3%	1,219	5.1%	△857	△41.3%
		計	25,058	100.0%	23,964	100.0%	△1,093	△4.4%
うち鉄道		12,286	49.0%	10,630	44.4%	△1,655	△13.5%	

(注) パーセント表示は構成